

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	159,023	156,487	325,059
経常利益 (百万円)	40,092	32,719	83,068
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	28,151	22,979	58,580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,393	23,343	63,976
純資産額 (百万円)	304,183	332,913	325,545
総資産額 (百万円)	545,779	581,941	588,250
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	95.99	78.35	199.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	51.0	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,752	35,326	93,602
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,891	37,514	52,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,254	9,929	35,424
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	84,452	65,140	78,900

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.46	33.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における300mmシリコンウェーハは、スマホの販売台数停滞やデータセンターの投資抑制等による半導体需要の減少に伴い、数量調整が始まりました。また、200mm以下の小口径ウェーハについても、一部の車載向では堅調なものの、産業・民生向けを含め全般的に軟化しました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、価格適正化による損益の改善にも努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は156,487百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は33,543百万円（前年同四半期比18.6%減）、経常利益は32,719百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。また、特別利益として退職給付制度改定益917百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,979百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計は581,941百万円（前連結会計年度末比6,308百万円減）、負債合計は249,028百万円（前連結会計年度末比13,676百万円減）、純資産合計は332,913百万円（前連結会計年度末比7,367百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13,760百万円減少し、65,140百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが35,326百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが37,514百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが9,929百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が1,643百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは35,326百万円（前年同四半期は49,752百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が33,637百万円、減価償却費が18,850百万円であった一方で、契約終了に伴う解約金の支払額が10,000百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは37,514百万円（前年同四半期は24,891百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出32,008百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9,929百万円（前年同四半期は13,254百万円）となりました。これは長期借入れによる収入が20,000百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が14,983百万円、配当金の支払額が9,384百万円、短期借入金の純増減額が5,000百万円であったことが主な要因であります。

(2)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,424百万円であり、連結売上高の1.5%であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	293,285,539	-	138,718	-	3,611

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	39,346	13.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,131	5.16
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,532	4.96
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	7,117	2.43
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,204	1.77
三菱UFJ Morgan・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	5,010	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,286	1.46
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,848	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	3,637	1.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	3,614	1.23
計	-	101,730	34.69

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,197,900	2,931,979	同上
単元未満株式	普通株式 80,039	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,931,979	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,600	-	7,600	0.00
計	-	7,600	-	7,600	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,900	53,452
受取手形及び売掛金	64,979	60,248
有価証券	21,000	18,300
商品及び製品	15,562	17,445
仕掛品	18,812	18,538
原材料及び貯蔵品	153,145	151,924
その他	3 8,483	3 7,814
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	339,872	327,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,316	71,546
機械装置及び運搬具(純額)	63,335	75,649
土地	20,314	20,294
建設仮勘定	22,597	19,885
その他(純額)	1,073	1,624
有形固定資産合計	179,636	189,001
無形固定資産		
のれん	5,187	4,374
その他	6,342	6,851
無形固定資産合計	11,529	11,226
投資その他の資産		
投資有価証券	102	102
長期前渡金	3 38,153	3 36,954
繰延税金資産	15,130	12,860
その他	4,109	4,366
貸倒引当金	284	280
投資その他の資産合計	57,212	54,002
固定資産合計	248,378	254,229
資産合計	588,250	581,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,932	24,297
短期借入金	2 33,107	26,164
リース債務	1,022	853
未払法人税等	6,493	4,586
引当金	2,043	1,211
その他	43,117	36,963
流動負債合計	113,716	94,075
固定負債		
長期借入金	1 118,598	1 125,558
リース債務	643	463
退職給付に係る負債	24,939	24,509
その他	4,807	4,421
固定負債合計	148,988	154,952
負債合計	262,704	249,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	30,763	30,763
利益剰余金	117,812	131,428
自己株式	12	12
株主資本合計	287,282	300,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	1,227	3,452
退職給付に係る調整累計額	3,944	3,484
その他の包括利益累計額合計	2,285	4,051
非支配株主持分	40,548	36,066
純資産合計	325,545	332,913
負債純資産合計	588,250	581,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	159,023	156,487
売上原価	103,440	108,944
売上総利益	55,583	47,543
販売費及び一般管理費	14,390	13,999
営業利益	41,192	33,543
営業外収益		
受取利息	241	381
受取配当金	40	32
その他	163	149
営業外収益合計	445	562
営業外費用		
支払利息	787	543
シンジケートローン手数料	-	360
その他	759	483
営業外費用合計	1,546	1,386
経常利益	40,092	32,719
特別利益		
退職給付制度改定益	-	917
特別利益合計	-	917
税金等調整前四半期純利益	40,092	33,637
法人税等	6,133	7,036
四半期純利益	33,958	26,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,806	3,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,151	22,979

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	33,958	26,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	4,393	3,740
退職給付に係る調整額	2,169	482
その他の包括利益合計	6,565	3,257
四半期包括利益	27,393	23,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,543	21,213
非支配株主に係る四半期包括利益	3,849	2,129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,092	33,637
減価償却費	12,513	18,850
のれん償却額	812	812
退職給付制度改定益	-	917
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	282	413
支払利息	787	543
売上債権の増減額(は増加)	3,900	4,198
たな卸資産の増減額(は増加)	1,439	1,121
仕入債務の増減額(は減少)	181	3,490
その他	3,235	1,415
小計	54,881	53,515
利息及び配当金の受取額	281	414
利息の支払額	879	578
契約終了に伴う解約金の支払額	-	10,000
法人税等の支払額	4,531	8,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,752	35,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,983	32,008
その他	3,908	5,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,891	37,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,100	5,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	22,387	14,983
リース債務の返済による支出	754	561
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5,279	9,384
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,066	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,254	9,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,794	1,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,811	13,760
現金及び現金同等物の期首残高	74,640	78,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,452	65,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 米国会計基準を採用している在外子会社において、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は27百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間に与える損益影響は軽微であります。

2. IFRSを採用している在外子会社において、「リース」(IFRS第16号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

なお、四半期連結貸借対照表において、使用権資産は有形固定資産のその他に、リース負債はリース債務に含めて表示しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は6百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間に与える損益影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表について組替えを行っております。

(退職給付制度の移行)

当社は2019年4月1日に確定給付年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益として退職給付制度改定益917百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産について一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。
なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
長期借入金	2,500百万円	2,500百万円
(内、1年内返済予定額)	(-)	(-)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。
なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	3,600	-
差引額	26,400	30,000

3. 当社はシリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しており、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
給与手当及び賞与	2,821百万円	2,821百万円
研究開発費	2,817	2,424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	66,752百万円	53,452百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	6,612
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	17,700	18,300
現金及び現金同等物	84,452	65,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月20日 取締役会	普通株式	5,279	18.00	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	8,798	30.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 取締役会	普通株式	9,384	32.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	7,331	25.00	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円99銭	78円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,151	22,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,151	22,979
普通株式の期中平均株式数(株)	293,278,122	293,277,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....7,331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月6日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼 洋佑	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。